

行政経営改革プラン重点取り組み項目推進計画

1 重点取り組み項目

(4)－2 少子化への対応促進

2 改革の目的

当町のこれまでの少子化対策は、次世代育成支援行動計画にもあるように子育て支援を中心に環境整備について多くの諸施策を推進してきた。しかしながら、全国的に進む少子化は、出生数の減少に歯止めがかけられず依然として続いている。

このため、少子化への対応促進を主要課題として、人口減少を食い止めるべく出生率の向上を目指す必要がある。

3 本部長の願い

日本社会は、これから本格的な少子高齢社会を迎えるが、少子化への対応促進を主要課題として、人口減少を食い止めるべく出生数の増加等を目指す必要がある。この問題は、経済問題、住居問題、行政サービスの問題など、いろいろな側面から捉えなければならない非常に難しい問題であるが、一歩踏み込んで本町なりの解決策を見出してほしい。

4 推進の方策

専門部会やワーキンググループ会議を開催し、現状と課題を整理する。また、各所属において少子化問題へのアプローチの仕方を検討するとともに、住民等の意見を集約する。そして、国の少子化社会対策会議において策定が進められている「子ども・子育て新システム」や「次世代育成支援行動計画」を念頭に置きながら、これとは別に町としての少子化対策指針の作成等を検討するなど、各分野での具体的な取り組みを検討し、具現化していく。

5 推進計画

検討する項目	H23	H24	H25	H26	H27
1 専門部会・WGで現状と課題の整理	→				
2 専門部会での今後の進行方針を検討・決定		→			
3 具体的な施策等の検討		→	→		
4 少子化への対応促進施策の実施				→	→
次世代育成支援後期行動計画 (H22～H26)進捗状況調査	→	→	→	→	
第2次次世代育成支援行動計画実行				後期行動計画終了	→